

令和元年度第1回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○ 会議概要

1 日 時 令和元年9月4日（水） 午後2時から午後4時まで

2 場 所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

【委員】（50音順 敬称略）

内山 眞弓	特定非営利活動法人 徳島県消費者協会
門田 誠	一般社団法人徳島新聞社 編集局 政経部長
佐々木 志保	公益財団法人徳島経済研究所 研究員
橋本 直史	徳島大学 生物資源産業学部 講師
原 君代	株式会社キョーエイ 経営戦略本部 マネージャー
横井川 久己男	徳島大学 生物資源産業学部 学部長

【県】

村上 公治	農林水産部副部長
吉成 浩二	農林水産政策課長
岡本 光弘	もうかるブランド推進課長
宮崎 仁成	鳥獣対策・ふるさと創造課長
板東 達生	農林水産基盤整備局農山漁村振興課長
尾形 幸彦	林業戦略課新次元プロジェクト推進室長

4 議 事

- (1) 農山漁村未来創造事業
- (2) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
(うち産地基幹施設等支援タイプ)
- (3) 多面的機能支払交付金
- (4) 農山漁村振興交付金
- (5) 中山間地域等直接支払交付金
- (6) 鳥獣被害防止総合対策交付金
- (7) 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

5 配布資料

- | | |
|-----|--|
| 資料1 | 農山漁村未来創造事業 |
| 資料2 | 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
(うち産地基幹施設等支援タイプ) |
| 資料3 | 多面的機能支払交付金 |
| 資料4 | 農山漁村振興交付金 |
| 資料5 | 中山間地域等直接支払交付金 |
| 資料6 | 鳥獣被害防止総合対策交付金 |
| 資料7 | 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金 |

<農山漁村振興交付金>

[委員]

チンゲンサイの販売金額を成果指標としている事業があるが、事業実施前よりも販売額が落ちているのはなぜなのか。

[県]

出荷量としては事業実施前よりも増加したが、西日本を中心とした暖冬の影響により出荷時期が前進化することで、出荷物が重なったことから、価格の値崩れを起こしたことで販売額が低下したため。出荷量は着実に増加しているので、引き続き成果指標の達成に向け、取り組んで行きたい。

なお、チンゲンサイの産地については野菜価格安定事業に加入しており、基準価格を下回った場合は、減収分の一部が補てんされる見込み。

[委員]

平成28年度から30年度までの事業において、成果指標の達成状況を教えてほしい。

[県]

平成28年から30年度まで49の事業が実施しており、成果指標を達成したのが11事業、成果指標の一部達成は2事業、未達成は6事業あり、まだ目標年度が到達していないものが30事業となっている。

成果指標が未達成となれば、改善計画の提出を求めるとともに、未達成の原因を分析することで、引き続き指導を行っていく。

[委員]

未達成事業について、傾向があったりするのか。

[県]

例えば自身の経営努力ではどうしようもない場合が挙げられる。例えば、先ほどのチンゲンサイのような、価格が暖冬の影響で値崩れを起こしてしまった場合が挙げられる。また、和牛の出荷頭数を指標としている場合、畜産業界では現在、和牛の子牛の値段が高騰しており、例えば買うほど赤字になってしまう。このような状況では事業の成果指標を達成するため高い子牛を買ってくださいということは難しい。

[委員]

「あきさかり」等の優良種子の安定供給に係る取組に関連するが、県内における「あきさかり」の増産の状況について教えてほしい。

県内で営農を中止する農家が増えている中、この「あきさかり」の盛り上がりで、営農を継続しようとする人も増えるかもしれない。

[県]

「あきさかり」については、昨年の米の食味ランキングで「特A」を取ったことから、種子の引き合いが増加することを予想し、事前に準備していたが、それを超える種子の購入希望があったところ。来年度は県外からの種子購入を含め、しっかりと対応していきたい。

ちなみにこの「あきさかり」は、夏場の高温による品質低下に強い「高温耐性品種」と言われており、現在、県内で多く作付けされている「キヌヒカリ」に代わるものとして広がりつつある。

[委員]

新型帯鋸の開発の取組は事業実施主体だけで行ったのか。それともメーカーと協力しながら行ったのか。

[県]

県内で生産されている木材が伐採適期を迎えている中、製材所における木材加工の速度を上げる必要があることから、当事業を活用し、3ヵ年、事業実施主体と17社（主に県西部）の事業所とともに実証試験を行っている。

また、事業で導入した「マイクロシャープナー」は帯鋸の刃を研ぐ機械であり、今まで以上の耐久性や加工スピードが出るよう、帯鋸の刃の角度を改良するものである。

令和元年度の２回目公募からは、「若手農林漁業者」や「スマート農林水産業の実装」等に該当する事業を優先採択する制度を創設するとのことで、これから応募件数が増えてくると思うが、例えば、一般的にスマート農業を実践するには高額な農業用機械等の導入により費用がかかるので、手厚く支援をしていくという考えか。

[委員]

優先採択事業については、補助金額の上限を２千万円から２千５百万円まで上限を引き上げている。

<強い農業・担い手づくり総合支援交付金（うち産地基幹施設等支援タイプ）>

[委員]

次世代型園芸施設によりトマトの生産を行うということだが、「地域の農業人材の育成」を目的とした研修の受入れとは具体的にどのようなことか。

[県]

今回考えているのは、新規就農者には、新規就農者に次世代型の農業施設を体験してもらったり、既存の農業者には、リカレントということで、スキルアップを図ってもらうことで、実践力の高い農業人材の育成を進めていく。

事業実施主体の親会社は、全国的に研修生を集めているところであるが、将来は西日本からの希望者は、徳島県で受け入れることも検討しているようだ。徳島で研修した県外の担い手が、将来的に徳島へ定着するような道も開けたらよいと考えている。

[委員]

昔は、農家は生食用のトマトを作れば儲かっていたが、現在は食の外食化により、加工用仕向が進んでいて、外国産が約４割入っている状況。今後、生食用の狭いシェアの中で、多くのトマト農家の生産物がバッティングすることについて懸念を持っている。

[県]

海外に比べ、日本では生食仕向のトマトが多いのが特徴であるが、加工仕向についても意識しながら進めていこうと考えている。

<多面的機能支払交付金>

[委員]

ある新聞記事で、交付金の受け皿団体が、高齢化や事務作業の繁雑さにより、事業から手を引き解散したとのこと。県内でこのような受け皿団体が解散したという事例はあるか。

[県]

県内においてもそのような事例は見受けられたが、その場合は隣接する団体と合併し、大きな組織にして組織を運営していくよう推進しているところ。現在、平成３０年度から令和元年度で４つの団体が広域化を進めている。

<農山漁村振興交付金>

[委員]

きゅうりの選果施設において、評価対象事業の達成状況は「販売量の増加」で評価されており、今回、目標を下回っているが、その理由として、日照不足を上げている一方、きゅうりの荷傷みが軽減されたことで販売量が増加したとしている。私が思うに、販売量の増加に従いコスト削減や品質向上効果もあったと思うが、施設の導入効果について、もっと詳しく知りたい。

[県]

導入効果としては、今までは１キロ当たり平均単価２６９円で出荷していたが、選果機の導入以降は３３６円になり、生産農家の増収につながっている。

[委員]

単価が上がった理由を教えてください。

[県]

新しい選果機により、荷傷みが少なかったことが挙げられる。例えば、選果時にきゅうりのイボが取れないようにして鮮度の向上を図れるようになった。

[委員]

きゅうり選果機を利用している、きゅうり部会の部会員は何名か。

[県]

部会員は25名。25名のうち、後継者が4名育っており、この面からも事業の効果はあったと考えている。

[委員]

とてもいいことである。私はきゅうりについては、すごく労働時間がかかる作物と思っており、そのことから全国的に面積が減っていると懸念している。今回のように選果機を導入し、体制を作り、栽培面積を維持し、安定供給を確保することで、取引先の評価が上がったのではないかと考えている。

[委員]

海陽町では「きゅうりタウン」を推進しているところ。徳島県内では、きゅうりはどこが一番生産量が多いのか。

[県]

平成28年度では海陽町が1位、2番目は小松島市、29年度は同様、30年度は海陽町が1位で阿南市が2位、3位が小松島市となっている。

<中山間地域等直接支払交付金>

[委員]

例えば林業関係の事業であれば、さまざまな事業を一つに集約することで、生産性を向上させることに対して補助が出ている。今後、地域の担い手や後継者が減っていく中、スマートシティではないが、どこかにまとめて移住をするような流れがこの事業にはないのか。

[県]

当事業は、現在中山間地域の集落で暮らしている人々が行う農業生産や共同活動に対して支出されるものであり、移住を進めるような事業とはなっていない。

<鳥獣被害防止総合対策交付金>

[委員]

サルの被害が格段に減っているが、サルに対して効果的な対策をしたということか。

[県]

サルだけではなく、シカもイノシシに対しても対策を行ったが、特にサルに対しては囲いワナによる捕獲で効果をだすことができた。

[委員]

各地区の協議会において鳥獣被害防止施設の整備を行っているが、捕獲檻・ワナの導入実績が年々減っている。これはもう、地区で導入が一巡して、更新を行っている状況なのか。

[県]

捕獲檻・ワナの導入実績は新規導入のものであるが、防護柵や捕獲檻については鉄製でできているものは耐用年数が14年程度で設定されており、更新はまだである。

[委員]

鳥獣対策は、ずっと続けていくべきと思うので、しっかり取り組んでいただきたい。

[委員]

テレビでジビエ料理を提供する料理店が特集されていることがあるが、徳島でジビエを扱う料理店やそれを宣伝するなどの取組はあるのか。

[県]

県内のジビエ料理を扱う料理店を「うまいよジビエ料理店」として認定しており、今年の5月時点で、34店舗認定している。冊子を作成したり、スタンプラリーを実施する等でPRしている。

<林業・木材産業成長産業化促進対策交付金>

[委員]

県内木材は使用適齢期を迎えているとともに、木材の需要が高まっているということだが、具体的に需要が高まった要因は何なのか。

[県]

近年、県外に大型製材工場等、大量の木材を使う工場ができたり、各地にバイオマス発電所ができたことが要因と考える。外国産材の輸入が全体的に減っていることから、それに代わる国産材の需要が高まっている。